

歳出を町民一人あたりで見ると 総額 585,334 円 (+ 45,787 円)

区分 金額 一人あたり金額 (前年比)

■民生費 19億9,113万円 134,409円(+10,419円)

高齢者や障がい者への福祉増進に努めたほか、放課後児童クラブの拡充に対応するための施設整備を実施し、子育て支援体制の充実を図りました。また、第3子以降の子どもの保育料を無料とする「多子世帯子育て応援事業」や中学生までの医療費の自己負担を無料とする「しらか元気っ子事業」などを行いました。

■衛生費 5億2,018万円 35,114円(▲2,858円)

健(検)診事業をはじめとした健康づくり対策や「ニコニコマタニティライフ応援事業」などの出産・子育て支援を行いました。また、太陽光パネル導入への支援事業を行い再生可能エネルギーの推進を図りました。

■農林水産業費 5億 610万円 34,163円(+5,506円)

町農業再生協議会を中心に農家の経営安定に向けた取り組みを行うとともに、新たに始まった農地中間管理事業等に積極的に取り組みました。また、森林の整備と多面的機能の保全を目的に「森林境界明確化事業」に取り組んだほか、「町鳥獣被害対策実施隊」を設置しました。

■商工費 2億5,777万円 17,400円(▲1,738円)

工業では、企業立地促進や受注拡大などに取り組みました。商業・建設業では、プレミアム商品券発行や建築需要促進事業など商工会の行う事業を支援し、町内の消費拡大を図りました。産業間の連携では、6次産業化の取り組みや産業フェア2014の開催を支援しました。観光面では、広域観光の推進や一年を通じた観光誘客を進める事業に取り組みました。また、ふるさと森林公園内に天然芝のパークゴルフ場の整備を行いました。

※町民一人あたりの金額は、平成27年3月31日現在の町の住民基本台帳人口14,814人で割ったものです。

区分 金額 一人あたり金額 (前年比)

■土木費 8億2,737万円 55,851円(▲1,150円)

重要課題としての荒砥橋の架替促進をはじめ、町道の改良や維持工事、国・県道の幹線道路網の整備促進に努めました。また、除雪車運行管理システムを活用し、より効率的、効果的な除雪体制を築きました。このほか、住宅のリフォームに対する支援や「すまいる!四季の郷」定住促進プロジェクトなどを実施しました。

■教育費 13億 35万円 87,778円(+22,808円)

学校教育では、学校と家庭、地域の連携のもと特色ある授業等を行い「心かよう郷土の学校づくり」に努めたほか、白鷹中学校開校に向けて、大規模改造工事等を完成させるとともに、スクールバスの購入や町民武道館等整備事業に取り組みました。生涯学習・スポーツでは、各種講座や大会を開催し、地域づくり活動や町民の生涯学習・生涯スポーツ活動の推進に努めました。芸術文化面では、「あゆ一む」でのさまざまなイベントを通して多くの方々に来場いただいたほか、「白鷹町史・現代編」の発刊などにも取り組みました。

■公債費 8億7,503万円 59,068円(▲3,210円)

建設事業などを行うために借り入れたお金の返済などに使われました。

■その他 23億9,321万円 161,551円(+16,010円)

総務費では、町誕生60周年の記念事業を行ったほか、地区公民館のコミュニティセンター化に向けた準備や白鷹人育成事業、デマンドタクシーの運行、交通安全・防犯対策、公共施設整備基金への積立などを行いました。消防費では、消防団の消防ポンプ自動車の更新や防火水槽整備、災害復旧費では、豪雨災害復旧工事を行いました。これらのほか、議会費、労働費に使われました。

平成26年度は、緩やかな回復傾向にある経済情勢の中で、町誕生60周年の節目の年として、次代につながるまちづくりを目指してスタートしました。7月には2年連続となる豪雨災害に見舞われ大きな被害が発生しましたが、その復旧・復興を最優先としながらも、当初に掲げた目標を達成すべく、各種の施策を確実に実施してきました。

一般会計における決算は、歳入総額で7億1,955万5千円(8.2%)、歳出総額で5億7,955万5千円(7.2%)と、前年度を上回る結果となり、収支差引7億8,400万円となりました。

歳入については、町が自主的に収入することができる町税などの**自主財源**は、法人町民税の増収やふるさと応援寄附金の増加などにより前年度に比べ約2億1,000万円の増となりました。また、国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債(借入金)などの**依存財源**は、約5億1,800万円の増となりました。

歳出については、その性質別に見ると、支出が義務づけられ任意に削減できない**義務的経費**は、扶助費が臨時福祉給付金などの増加により約8,300万円

の増、公債費(借入金返済)が約5,900万円の減となりました。義務的経費以外の**任意的経費**では、普通建設事業費が、町民武道館等整備事業などの増加により約2億2,100万円の増、災害復旧事業費が、豪雨災害復旧事業の増加により約3億9,000万円の増となりました。そのほか、今後見込まれる財政需要等に備え、公共施設整備基金に3億円の積立てを行いました。

基金(預貯金) 残高の増加など財政の健全化に努めていますが、投資的事業の増加により地方債(借入金)残高が増加し、また、歳入全体における自主財源の割合は依然低く、交付税や補助金などへの依存度が高い状況にあります。特に、地方交付税のうち普通交付税が約1億2,500万円の減となっており、自主財源の確保が大きな課題です。

地方財政全体が厳しい状況ですが、豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、安心・安全なくらしの確保に向けて、計画的な行財政運営に努め、みなさんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。